

## 自動車事故対策機構 令和3年度計画予算

## ○ 予算

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>収入</b>					
政府借入金	0	304	0	0	304
運営費交付金	671	4,671	951	1,149	7,443
施設整備費補助金	0	359	0	0	359
政府補助金	0	3,945	0	0	3,945
回収金等収入	0	337	0	0	337
業務収入	2,416	0	0	0	2,416
その他収入	86	0	2	15	103
<b>計</b>	<b>3,174</b>	<b>9,616</b>	<b>954</b>	<b>1,164</b>	<b>14,907</b>
<b>支出</b>					
人件費	1,663	484	110	978	3,235
業務経費	831	8,016	817	0	9,663
施設整備費	0	359	0	0	359
一般管理費	680	116	27	186	1,009
貸付金	0	16	0	0	16
借入金償還	0	586	0	0	586
<b>計</b>	<b>3,174</b>	<b>9,577</b>	<b>954</b>	<b>1,164</b>	<b>14,868</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

[人件費の見積り]

年度計画期間中総額 2,592 百万円を支出する。

当該人件費の見積りは、予算表中の人件費の内、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別添のとおり。

[注記]

- ・退職手当については、役員退職手当支給基準及び職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
- ・回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

## 自動車事故対策機構 令和3年度計画予算

## ○ 収支計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>費用の部</b>	<b>3,209</b>	<b>8,752</b>	<b>960</b>	<b>1,205</b>	<b>14,126</b>
經常費用	3,209	8,751	960	1,205	14,125
人件費	1,663	484	110	978	3,235
業務費	779	8,003	817	0	9,599
管理関係業務費	765	264	33	227	1,289
一般管理費	677	116	26	185	1,005
減価償却費	87	149	7	42	285
財務費用	2	0	0	0	2
支払利息	2	0	0	0	2
臨時損失	0	1	0	0	1
<b>収益の部</b>	<b>3,211</b>	<b>8,804</b>	<b>960</b>	<b>1,205</b>	<b>14,179</b>
運営費交付金収益	548	4,660	951	1,148	7,308
政府補助金	0	3,945	0	0	3,945
業務収入	2,416	0	0	0	2,416
その他収入	86	51	2	15	154
資産見返運営費交付金戻入	161	147	7	40	354
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	0	0	2	2
臨時利益	0	0	0	0	0
<b>純利益</b>	<b>2</b>	<b>51</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>53</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総利益</b>	<b>2</b>	<b>51</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>53</b>

(注1) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注2) 運営費交付金収益には賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益を含んでいる。

## 自動車事故対策機構 令和3年度計画予算

## ○ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>資金支出</b>	<b>3,119</b>	<b>10,001</b>	<b>950</b>	<b>1,808</b>	<b>15,878</b>
業務活動による支出	3,070	8,605	950	1,127	13,751
投資活動による支出	0	368	0	5	373
財務活動による支出	49	589	0	0	638
翌年度への繰越金	0	439	0	676	1,115
<b>資金収入</b>	<b>3,175</b>	<b>10,017</b>	<b>954</b>	<b>1,732</b>	<b>15,878</b>
業務活動による収入	3,175	8,954	954	1,164	14,247
運営費交付金による収入	671	4,671	951	1,149	7,443
政府補助金による収入	0	3,945	0	0	3,945
業務収入	2,418	337	0	0	2,755
その他収入	86	1	2	15	104
投資活動による収入	0	359	0	0	359
施設整備費による収入	0	359	0	0	359
財務活動による収入	0	304	0	0	304
政府借入金による収入	0	304	0	0	304
前年度よりの繰越金	0	400	0	568	968

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。